

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	教育研究力強化基盤整備費	担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・未定	担当課室	国立大学法人支援課	国立大学法人支援課長 豊岡 宏規				
会計区分	一般会計	政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上 IV-2 大学などにおける教育研究基盤の整備 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備 IX-1 学術研究の振興					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国立大学法人法(平成15年法律第112号)第35条において準用する独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条	関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) これからの大学教育等の在り方について(第三次提言)(平成25年5月28日教育再生実行会議) 大学改革実行プラン(平成24年6月) 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 第2期中期計画(平成22年3月31日文部科学大臣認可) 第2期中期目標(平成22年3月29日文部科学大臣提示) 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて(平成21年6月5日文部科学大臣通知)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	様々な場面で活躍できる人材の養成やイノベーションを産む研究活動の推進等を確実に実施するため、国立大学が有する教育研究基盤の整備に重点投資することで国立大学の教育力・研究力の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、以下の施設等整備を実施するために必要な経費の補助(定額補助)を行う。 ①新たな社会ニーズに対応した教育研究組織整備に伴う基盤整備 ②質の高い教育研究の実施に向けた教育研究内容の改善・充実に伴う基盤整備 ③国立大学の機能別分化の推進に伴う基盤整備 ④その他国立大学の機能強化・充実に伴う基盤整備							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算		5,772	4,300	4,500	5,000	
		補正予算		0	0	0		
		繰越し等		△ 5,076	795	4,282		
	計		696	5,095	8,782	5,000		
	執行額		696	5,092				
執行率(%)			100%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	定性的指標:国立大学の教育研究基盤を整備し、国立大学の教育力・研究力を強化する。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	教育研究の基盤的な設備の整備件数		活動実績(当初見込み)	件		8	54	-
						()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	※各法人により整備する設備が異なるため、単純に単位当たりのコストを記載することはなじまない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国立大学法人施設整備費補助金	4,500百万円	5,000百万円	日本再興戦略等を踏まえ、各大学の機能強化を更に加速する取組を支援する必要があるため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」5,000百万円				
	計	4,500百万円	5,000百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基盤的な教育研究環境の整備により国立大学の教育・研究力を強化するため、国による事業支援が必要な優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、コスト削減に努めるとともに、大学改革への期待度、整備の喫緊性の観点から各事業に真に必要な設備機器のみを交付対象にしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	国立大学法人の教育・研究力の強化に必要な設備機器のみを交付対象としており、各国立大学法人に直接に補助しているため実効性の高い事業となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・学修時間の向上、アクティブな共同学習に資する次世代教育に必要な教育環境の整備、大学間連携等の取り組みに必要な遠隔講義システムの整備、あるいは世界に通用する人材の育成等強みの更なる強化のために必要となる研究設備などの整備を通じて、国立大学の教育研究の一層の活性化が期待される。 ・経費の執行に関しては、各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行い、引き続き事業の適正な執行に努める。 					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点：本事業は、様々な場面で活躍できる人材の養成やイノベーションを産む研究活動の推進等を確実に実施するため、国立大学が有する教育研究基盤の整備に重点投資することで国立大学の教育力・研究力の強化を図るための補助事業であり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。 2. 所見：本事業は教育研究基盤の整備により、国立大学の教育研究の活性化が期待される事業であるが、着実な事業内容の精査、適正な予算執行に努めるべきである。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	事業内容を精査し、国立大学の機能強化を更に加速する取組に対し重点支援することにより、より一層の適正な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0026	平成24年	0188 新24-0014

文部科学省
5,091百万円

〔国立大学法人の教育研究環境
の整備を支援〕



【補助】

A.国立大学法人
5,091百万円(全54機関)

〔国立大学法人の教育研究環境の整備〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 国立大学法人筑波大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	ナノ・バイオ融合教育研究システム	345			
施設費	附帯工事	15			
計		360	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	筑波大学	つくばイノベーションアリーナ(TIA)連携大学院展開のための異分野融合教育研究コアインフラ(「ナノ・バイオ融合教育研究システム」)の整備	360	—	—
2	山梨大学	生命環境学部(仮称)の開設に伴い必要となるライフサイエンス総合実験施設の整備	233	—	—
3	奈良教育大学	京阪奈三教育大学連携推進事業のための情報基盤整備—次世代教員養成教育の協同開発と事務効率化のための基盤整備—	195	—	—
4	神戸大学	システム情報学研究科(ポードアイランド統合研究拠点)の新設に伴い教育研究環境整備として必要な「教育用高速計算機」と「遠隔講義システム」の整備	178	—	—
5	名古屋大学	多分野融合教育による次世代創業研究者育成のための教育・研究設備の整備	177	—	—
6	北海道教育大学	大学間連携による語学教育イノベーションのための共同利用施設「マルチメディア国際語学センター」の整備	161	—	—
7	東京大学	細胞形質解析システム	151	—	—
8	山口大学	山口大学と鹿児島大学による共同獣医学部教育の実施に伴い必要となるリアルタイム双方向性遠隔授業・実習システムの整備	146	—	—
9	宮崎大学	宮崎大学動物実験施設の教育・実習機能強化のためのシステム整備	145	—	—
10	九州大学	教育・研究用全学高速・高セキュリティ・高機能無線LANシステム	142	—	—